

# 東京都23区における清掃工場に対する住民の意識変化の変遷

## —嫌忌施設から受容される施設へ—

### Changes in residents' awareness of incineration plants in Tokyo's 23 wards

-From a hated institution to an accepted institution -

○橋本 治\* 宇於崎 勝也\*\* 金島正治\*\*\* 泉山豊威\*\*\*\* 三橋 博巳\*\*\*

Osamu Hashimoto Katsuya Uozaki Masaji Kaneshima Rui Izumiyama Hiromi Mitsuhashi

keywords: 清掃工場、 住民意識、 嫌忌施設 受容施設、

Incineration plant Resident awareness Disgusting facility Acceptable facility

## 1 はじめに

清掃工場（以後「工場」という）は公衆衛生の確保や焼却熱による発電など社会的に重要な都市施設であるが、地域のイメージダウン、環境への悪影響、事故等による安全性の低下、景観破壊、地価下落による経済的影響など多くの負の要素を有しているといわれてきた。

国土交通省の「不動産鑑定評価基準」<sup>1)</sup>においても、不動産価格を形成する地域、個別要因として、嫌忌施設の有無が示され、工場はその代表的な施設となっている。籠は、「忌避施設の立地問題」<sup>2)</sup>の中で環境問題が全くないとしても多くの人に嫌悪される施設が立地すること自体に起因して、資産価値の低下懸念等があると述べ、工場の立地は負の要因としての作用があるとしている。

これまで、工場は社会通念では嫌忌施設とされてきたが、近年の東京23区清掃工場周辺地域の住民意識調査<sup>3)</sup>により、工場に対する地域住民の好意的意識が示されている。本論は工場に対する地域住民の意識変化について、世論調査等からその変遷を調査・考察した。

## 2 研究目的

これまで社会通念上嫌忌施設とされてきた工場の社会的位置付けについて、近年の東京23区清掃工場周辺地域における住民意識調査結果から得られた地域住民の好意的意識への変遷について考察することを目的とする。

## 3 研究方法

1969年以降の世論調査等の資料及び23区清掃工場周辺地

域における住民意識のアンケート調査結果から、工場に対する地域住民の拒否から受容への意識変化を時系列で整理し、その変遷を考察する。

## 4 調査結果

### 4-1 工場が嫌忌施設となった歴史的経緯

我が国に於ける初めての廃棄物焼却施設は、北陸の敦賀に1897年につくられた11.5 t/日の焼却炉が最初といわれている。

東京では1924年に月島、江原、王子、大井など当時の東京郊外に建設された。その後、人口増加、都市化の進展に伴い清掃工場が増設されてきたが、居住人口の少ない市街地外周部や沿岸部に立地される傾向は変わらず今日に至っている。

環境問題は1924年当時からはばい煙や汚物飛散による公害が近隣住民を苦しめ「深川ばい煙騒動(1933年)」など住民の反対運動もおこっている。その後も1960年代までばい煙・悪臭、交通障害の公害問題が続き、清掃工場は典型的な忌避施設となっていく。現在では、1990年代のダイオキシン問題も解決し、環境汚染や近隣交通騒音問題、景観破壊なども解決されているが、心理的影響や固定観念で嫌忌施設とされており、歴史的な経緯がその大きな要因と考えられる。

表1 清掃工場のイメージの変遷（世論調査・アンケート調査資料による）

調査年度	好意的イメージ%	否定的イメージ%	調査地域
1969	16.0	57.0	都内23区全域 A
1971	15.0	28.5	都内23区全域 B
1988	69.2	23.9	全国 C
2002	64.6	17.1	三鷹・調布市 D
2008	47.1	6.4	名古屋市 E
2016	56.3	7.1	世田谷区千歳工場近隣 <sup>3)</sup>
2017	60.8	6.3	北区北工場近隣 <sup>3)</sup>

A: 清掃事業に関する世論調査 東京都広報室広報部 1969年12月

B: ゴミ問題に関する世論調査報告書 東京都都民室 1971年12月

C: ごみ処理に関する世論調査 昭和63年10月調査 内閣総理大臣官房広報室 1989年

D: 三鷹市・調布市新ごみ処理施設建設にあたってのアンケート調査報告 調布クリーンセンター（調布市） 2002年5月D

E: 三鷹市・調布市新ごみ処理施設建設にあたってのアンケート調査報告 調布クリーンセンター（調布市） 2002年5月D

E: 文多美: 焼却施設に対する住民の受容意識と影響要因に関する日・韓比較: 廃棄物資源循環学会論文誌 Vol23、No pp1-9 2012

\* 日本大学理工学研究所 研究員・博士(工) Researcher, Dr.Eng, College of Science and Technology, Research institute of Science &

\*\* 日本大学理工学部 教授・博士(工) Pro. Dr.Eng, College of Science and Technology, Nihon University

\*\*\* 日本大学文理学部 講師・工博 Lecturer, Dr.Eng, College of Humanities and Science, Nihon University

\*\*\*\* 日本大学理工学部 助教・博士(工) Assistant Pro. Dr.Eng, College of Science and Technology, Nihon University

\*\*\*\*\* 日本大学理工学部 元教授・博士(工) Former professor. Dr.Eng, College of Science and Technology, Nihon University

#### 4-2 世論調査等から見た住民意識の変化

工場に対する住民意識の変遷の概要を 1969 年の東京ごみ戦争から今日まで、東京都の世論調査等から時系列で図表に示した(表 1、図 1)。

#### 4-3 工場に対する住民意識調査

2017 年から 2022 年までの 7 年間、東京 23 区の 7 清掃工場周辺地域において、住民意識調査を行った。調査結果から、工場に対する好意的な住民が半数を超える 61.3%でこれまで言われてきた嫌忌施設ではなく、受容される施設であることが明らかになった(図 2)。

### 5 考察

#### 5-1 杉並東京ごみ戦争の意義

激しい反対運動は、住民意識変化とともに行政の意識変化をもたらし、実質的な住民参加(運営協議会)や公害抑制(自主排出基準の策定)などその後の工場建設に大きな影響を与えた。

#### 5-2 清掃工場の技術革新(DXN 問題等)

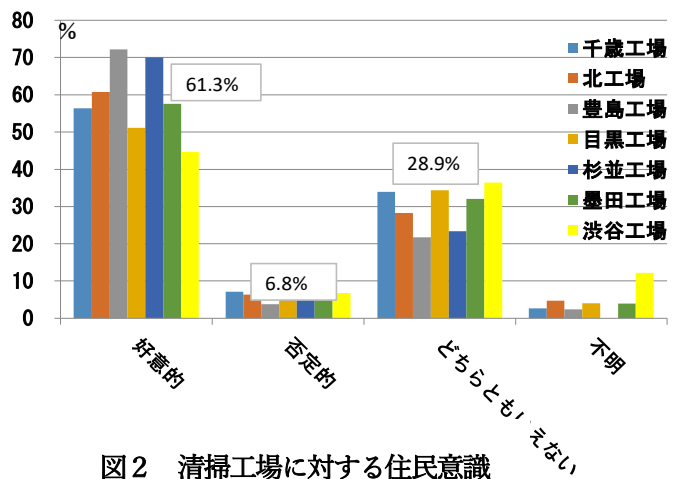
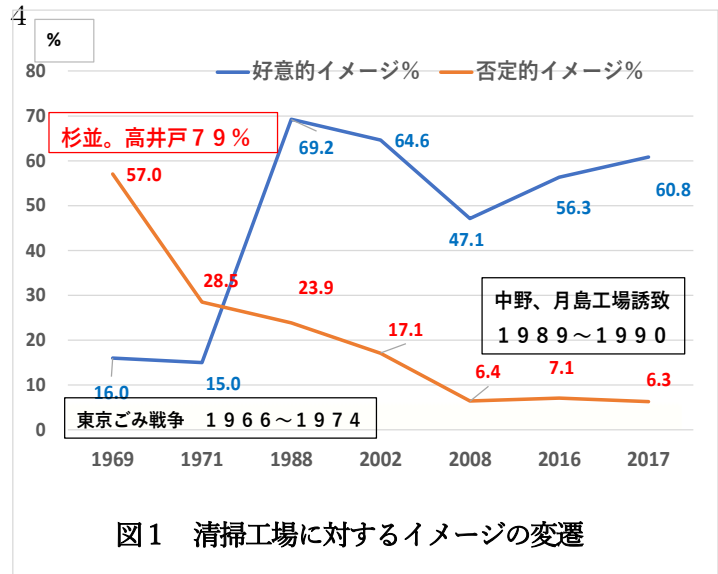
1990 年代のダイオキシン問題は、焼却技術のみならず収集運搬や最終処分まで含めた清掃事業の技術革新をもたらした。焼却炉の集約や燃焼技術・設備の改善は、それまでの工場のイメージを大きく変えるとともに、見学等の住民への積極的な情報公開が進められ、地域住民の理解と信頼を得ることとなった。

#### 5-3 地域による工場誘致の動き

杉並工場の稼働後、1990 年代には中野区中野駅周辺地区の街づくりの一環として警察学校跡地再開発に、中央区月島地区では運河利用計画の一環として清掃工場の誘致運動が地域の町会等を中心に進められた。

#### 5-4 工場への好意的イメージ

2016 年から 2022 年までの 7 年間、23 区 7 工場近隣地区において、地域住民の工場に対するイメージを調査するアンケートを行った。この結果、工場により変化はあるが、平均で 61.3%の住民が工場に好意的イメージを持つことが明らかになった。好意的な理由はごみ処理に必要 36.5%、還元施設 9.5%など工場が身近な施設となっていることを示している(図 3)。



### 6 まとめ

1960 年代までの清掃工場は、深刻な公害問題などで社会的に嫌忌施設とされてきたが、杉並清掃工場建設時の東京ごみ戦争を契機に、技術・運用の両面から徐々に改善が図られてきた。社会的にも清掃工場のイメージが嫌忌から徐々に脱却し始め、今日では半数を超える 61.3%の住民が好意的なイメージを持つまでになった。

中間的な住民は 31.8%であるが、今後も好意的な住民の割合は増えるものと考えられるが、そのためには好意的でない住民の理解を得るための継続的な施策が必要となる。

#### <参考文献>

- 1) 不動産鑑定評価基準 国土交通省 pp6-10 2002
- 2) 籠義樹：嫌忌施設の立地問題 麗澤大学出版会 2009
- 3) 橋本治 他：防災機能を持つ市街地清掃工場立地に関する研究 その 2～その 8：第 27～33 回廃棄物資源循環学会 研究発表会 講演論文集. 2017～2023